

国家の消滅

2023. 1. 25

日本は大丈夫なのだろうかという不安を抱く人は、きっと少なくはないだろう。日本が少子高齢化にあることは、誰もが知る常識である。だが、その正確な実態を、どのくらいの人が、どの程度わかっているだろうか。少子高齢化という言葉だけが独り歩きしている。

テレビを見ていると、「少子高齢化に歯止めをかけて」といったフレーズを口にする人がいる。そんなことが可能なのだろうか。調べてみた。少子化は止まりようがない。それが結論である。子育て支援が成果を挙げ、合計特殊出生率が多少改善したところで、出生数が増加することにはならない。高齢化に至っては、すでにこの世に存在する人が歳を重ねる結果起きているわけだから、これに歯止めをかけるなどというのは、あり得ない話である。

数年後には、東京を含めた全ての自治体で人口が減る。よく地方の自治体では、都会からの移住者を増やしたり、子育て支援に力を入れたりして人口減少に歯止めをかけようとしている話を聞く。短期的には効果があるかもしれない。だが、一部の自治体の人口が増えた、減ったのレベルではない現実がある。もっと、日本全体の人口減少を見据えた長期的政策を考える時期にきている。

人口減少に伴う労働力不足も問題となっている。労働力不足は、AIの応用や移民の受け入れで解決しようとする考え方がある。日本の労働力不足は、今後数十年で1000万人近くも少なくなると見込まれている。そのすべてを機械や外国人に置き換えることには無理がある。

どんどん悲観的になっていく。今、取り上げるべきは、人口が激減したり、高齢者が激増したりすることによって生じる弊害である。それにどう対応していけばよいかである。仮に経済が成長し続けたとしても、少子化に歯止めがかかったり、高齢者の激増スピードが緩んだりするわけではない。

日本の少子化は簡単には止まらない。このままでは、日本という国家が成り立たなくなることも考えなければならない。50年、100年の単位で将来人口推計を見ていくと、ぞっとするほど日本人は少なくなる。

2015年時点で1億2700万人を数えた日本の総人口だが、その後減少に転じている。40年後には、9000万人を下回り、100年も経たないうちに5000万人ほどに減る。ここからは、机上の計算だが、200年後におよそ1380万人、300年後には約450万人にまで減るというデータもある。

世界的に見れば人口密度が高かったはずの日本列島は、これからスカスカの状態になっていく。西暦3000年には、なんと2000人にまで減る。ここまで減る前に、日本は国家として成り立たなくなるだろう。

これらのことは、日本国民にとって、まだまだ自分事とはなっていない。だが、今の中学生は、長い歴史にあって極めて特異な時代を生きていくことになるのは確かである。現実から目をそらさず、主体的に考えていくことができる人になれるよう、学校教育も考えていかなければならない。